



第70期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

Contents

株主の皆様へ	1
セグメント別の概況	2
トピックス	3
連結財務データ	4
連結財務ハイライト	5
株式の状況	5
会社の概要	6



日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946

○ 株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年4月におかげさまで創立60周年を迎えました。株主の皆様のご支援にお応えすべく、早期復配を目指して努力してまいります。ここに第70期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況等についてご報告申し上げます。

2020年6月

代表取締役執行役員社長 **竹内正人**

【赤外線機器の需要増加に対応するための体制強化をはかりました】

当社グループを取り巻く事業環境は、宇宙・防衛市場では、引き続き防衛省の海外調達が増加し、国内調達は低調に推移しました。民需市場では、上半期は情報機器向けが低迷したものの、下半期になり海外からの需要や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策関連の需要が増加しました。

このような状況の中で、当社グループは、原価改善および諸経費削減に努めるとともに赤外線機器の需要増加に対応するため体制強化をはかりました。

【原価改善および諸経費削減に努めた結果、営業利益および経常利益を計上しました】

当期連結業績は、連結売上高が減少したものの、原価改善および諸経費削減に努めたことから、営業利益は83百万円、経常利益は25百万円を計上しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、事業終息した山梨アビオニクス株式会社（2018年10月1日付で当社が吸収合併）の敷地の一部の東海旅客鉄道株式会社への譲渡に係わる特別損益および繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額が減少し、営業損益および経常損益の改善等により76百万円の利益となりました。

【当期連結業績】

単位：百万円

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益
当期 (前期比)	16,805 (3.8%減少)	83 (1億53百万円改善)	25 (1億81百万円改善)	76 (54百万円増加)

【赤外線機器の供給強化と収益力向上のため、全社で取り組んでまいります】

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響により、景気は急速に減速しており、しばらくこの感染症の影響が続き、景気はさらに下振れする恐れがあります。

このような状況の中ですが、当社は、政府が事業継続を求める①国防に必要な製品の製造、②マスク等の医療関連製品の製造に係る製品（接合機器）の製造、③赤外線機器の供給を通じ、社会基盤の維持に不可欠な製品の製造を担う事業者と認識しております。特に赤外線機器につきましては、スクリーニング用として多くの問い合わせをいただいております。部品の確保、生産体制の強化に努め、一日でも早く製品をお届けすることで、安全で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

極めて厳しい景気動向ではありますが、この喫緊の課題に全社を挙げて取り組むとともに、各セグメントの事業課題の改善に努め、収益力の向上をはかってまいります。

【次期連結業績予想（注）】

単位：百万円

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益
次期業績予想 (前期比)	18,000 (7.1%増加)	350	280	200

(注) 業績予想の数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○ セグメント別の概況

Review of Segments

連結売上高構成比

情報システム 70.9%

電子機器 29.1%

情報システム

連結売上高

119億20百万円
(前期比2.4%増)



防衛省の国内調達が低調に推移している影響がある中で、表示・音響関連装置が堅調に推移したことから増加しました。

セグメント損益

1億13百万円
(前期比92百万円改善)



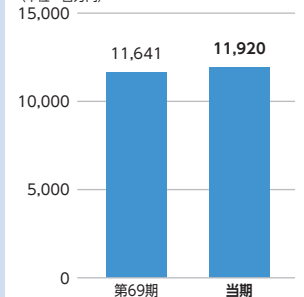
売上高の増加、原価低減活動の推進および前期にあった不採算案件が減少したことから改善しました。

主要製品：表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC



情報システム連結売上高推移

(単位：百万円)



電子機器

連結売上高

48億84百万円
(前期比11.2%減)



赤外線機器は年明け以降新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として発熱者スクリーニングの需要が高まり、売上高は増加しました。接合機器は5G（第5世代移動通信システム）関連市場の伸長に伴う海外向け受注高の増加により受注残高は積み上がったものの、上半期のスマートフォン等の情報機器向けの低迷および下半期の自動車市場向けの低迷により売上高は減少しました。

セグメント損益

△29百万円
(前期比60百万円悪化)



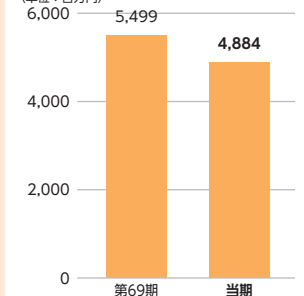
原価改善および諸経費削減に努めたものの、売上高の減少により悪化しました。

主要製品：接合機器、赤外線機器



電子機器連結売上高推移

(単位：百万円)



瞬時の温度異常検知で社会貢献！ウイルスの二次感染拡大リスク低減につながる『赤外線サーモグラフィカメラ』の受注が好調

当社の赤外線サーモグラフィカメラは非接触で瞬時にエリアの温度（分布）を高精度で測定し、熱画像の表示や温度異常を検知して出力することが可能なため、大勢の中から発熱者を選別（スクリーニング）することができ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）流行時には多くの国際空港に導入されました。2019年12月以降は、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の急拡大に伴い、日本国内でも空港以外に会社受付や工場、病院、公共施設、競技場、テーマパーク、ショッピングモールなど数多くの場所で採用され、二次感染拡大を低減する手段のひとつとして活躍しております。

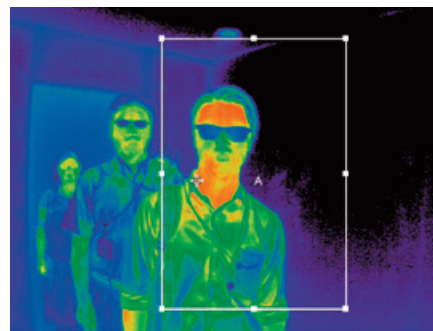
当社は国内トップメーカーとしてさらに赤外線サーモグラフィカメラを進化させて顔認証AIと連動した機器の開発を推進し、「社会の安心・安全」に貢献してまいります。

【赤外線サーモグラフィカメラによる発熱者スクリーニングメリット】

- 発熱者出勤（来訪）の抑止（健康管理意識向上）
- 二次感染拡大のリスクを低減（従業員、お客様の安全を確保）

【当社赤外線サーモグラフィカメラの特長】

- 非接触で体表温度を検知（衛生的）
- 瞬時に複数人を計測（効率的）
- アラームで警告（感覚的）
- システム（機器）との連動が容易（拡張性）



R550シリーズ



R450シリーズ



G100シリーズ



F50シリーズ

不織布マスクの製造に貢献！不織布の切断、溶着で加工品質の向上と時間短縮を実現する『超音波機器』のラインアップを増強！

2019年12月以降新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、マスクなどの感染症対策グッズが不足する事態となりました。当社は、不織布の切断や溶着などマスクの製造工程で役立つ超音波機器を増産するとともに、マスクの紐などの微細溶着に最適な小型高出力のハンディタイプなどラインアップを強化し、不織布マスクの素材の切断（型抜き）から重ね溶着、紐の溶着まで一貫してラインでご提案しております。

また、マスク製造以外でも、当社の超音波機器は微細部品の加工をはじめ、フィルタやインシュレータ（防音断熱材）の溶着、食品カット、カートリッジの封止など幅広い用途にもご使用いただけます。さらに、充実したモニタリング機能を持ち、トレーサビリティの一元管理も行えることで、より高品質な接合（切断）を実現いたしました。

当社は、今後も超音波機器をはじめとする精密接合機器のトップメーカーとして、「つける」を訴求してお客様の確かな「ものづくり」をサポートしてまいります。

【当社超音波機器の特長】

- 発振ロスを低減した高速溶着
- 充実したモニタリングで溶着の良否を判定
- イーサネットと接続しデータの管理が容易
- 簡単操作、優れた堅牢性



W5000シリーズ



W3000シリーズ



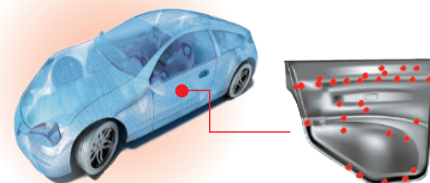
SW-Dシリーズ



HW-Dシリーズ

アプリケーション例

ドアトリム

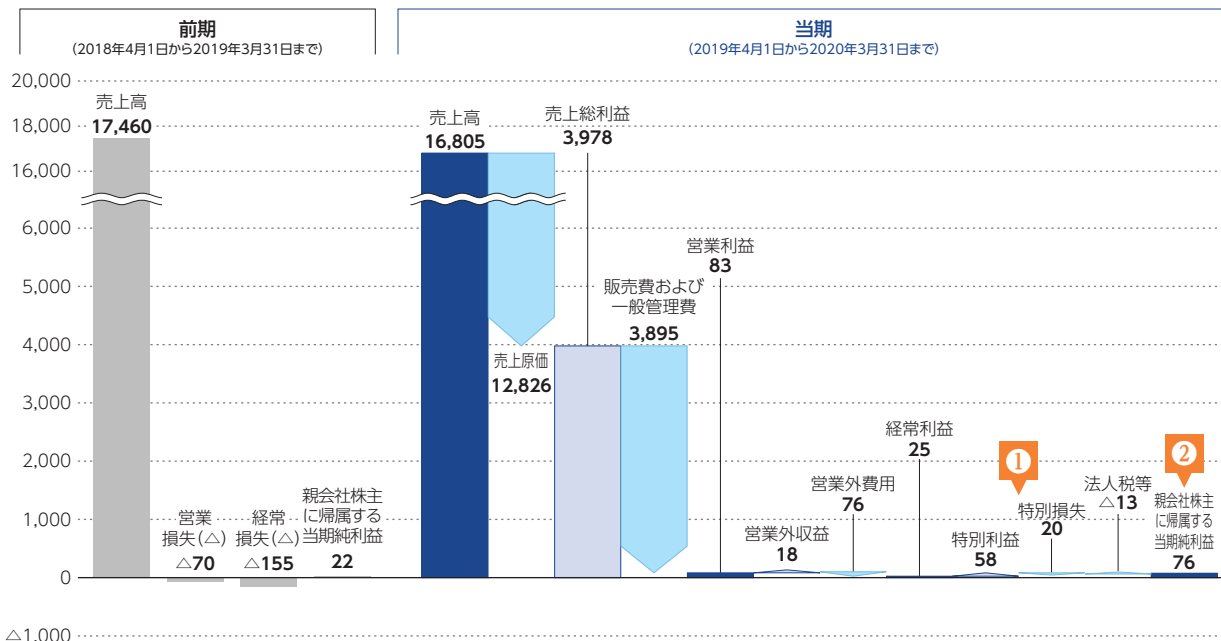


不織布マスク

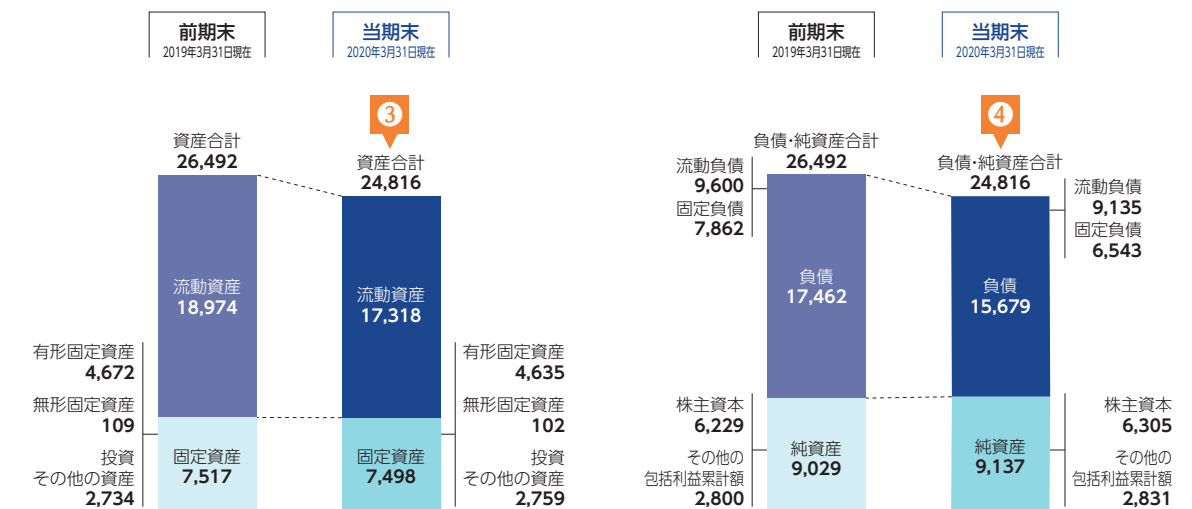


ボスカしめ
インシュレータ溶着

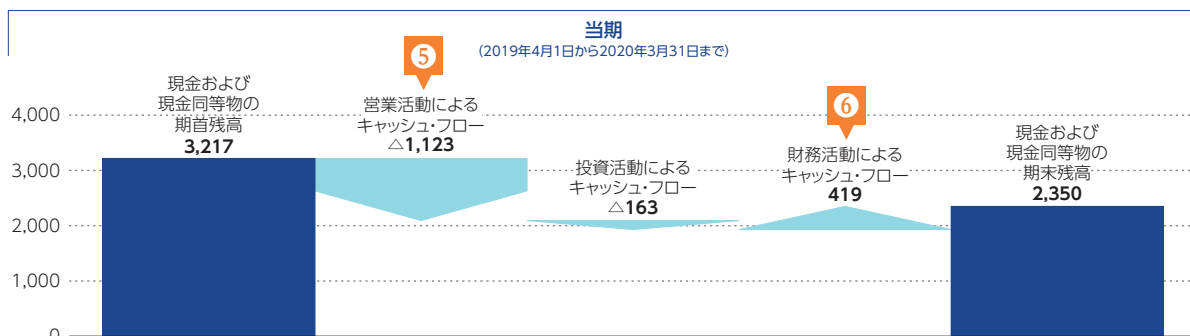
連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



POINT

① 特別利益・特別損失

プリント配線板の製造を分担していた連結子会社の山梨アビオニクス株式会社の事業移管が終了したことによる事業移管損失引当金の戻入で、58百万円の特別利益を計上し、減損損失等として20百万円を特別損失として計上いたしました。

② 親会社株主に帰属する当期純利益

前期は事業終息した山梨アビオニクス株式会社の敷地の一部を東海旅客鉄道株式会社への譲渡に係わる特別利益と、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額の計上があったものの、当期はこれが減少し、営業損益および経常損益の改善等により前期比54百万円改善の76百万円の利益となりました。

③ 資産合計

現金及び預金、売掛金の減少により前期比16億75百万円減少の248億16百万円となりました。

④ 負債・純資産合計

負債合計は、未払金、長期借入金の減少等により、前期比17億83百万円減少の156億79百万円となりました。また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加したことから、前期比1億7百万円増加の91億37百万円となりました。

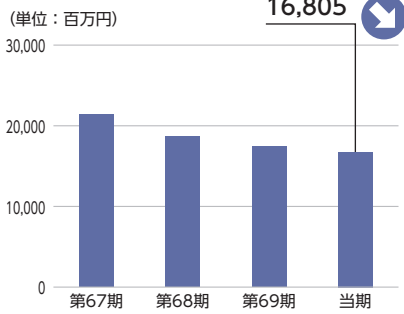
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に未払金の減少により、営業活動の結果使用した資金は、11億23百万円となりました。

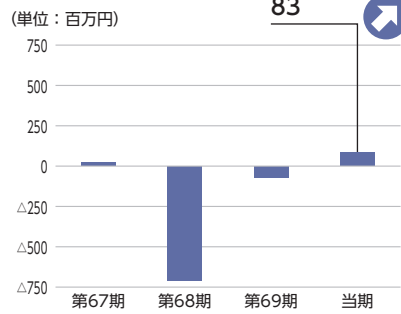
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金の借入による収入により、財務活動の結果獲得した資金は、4億19百万円となりました。

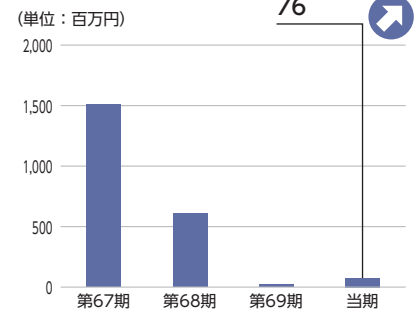
売上高推移



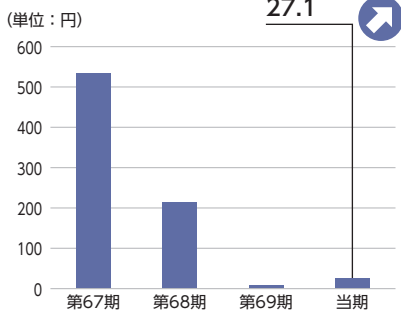
営業損益推移



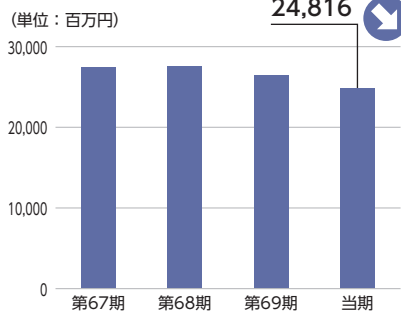
親会社株主に帰属する当期純損益推移



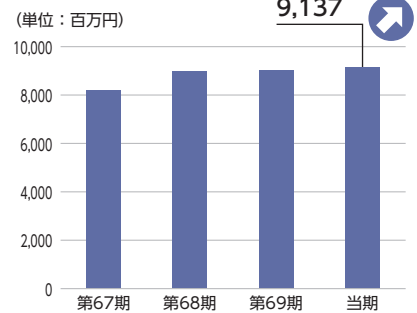
1株当たり当期純損益推移



総資産推移



純資産推移



(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損益を算定しております。

○ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

Stock Information

	普通株式	第1種優先株式	第2種優先株式
(1) 発行可能株式総数 8,000千株	7,600千株	4,000千株	1,500千株
(2) 発行済株式の総数 5,130千株	2,830千株	800千株	1,500千株
(3) 株主数	3,509名	1名	1名

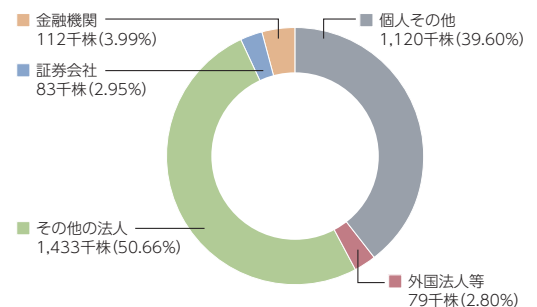
(注) 第1種優先株式および第2種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

(4) 大株主の状況 (普通株式上位10名)

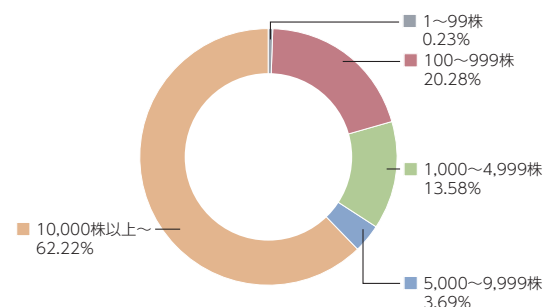
株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
NAJホールディングス株式会社	1,415	50.11
株式会社三井住友銀行	44	1.56
日本アビオニクス従業員持株会	29	1.06
高橋和夫	28	1.00
クレディ・スイス・アーゲー シンガポール ブランチ - ファーム エクイティ ポエッツ	26	0.93
三井住友信託銀行株式会社	24	0.88
住友生命保険相互会社	21	0.77
ピーエヌワイエム イーエヌピーイーエヌワイエム ジーシー エム クライアント アカウント イーピーエヌワイエム	21	0.75
上原昭夫	19	0.67
國賀正章	19	0.67

(注) 持株比率は、自己株式 (6,062株) を控除して計算しております。

(5) 所有者別分布の状況 (普通株式)



(6) 所有株数別の状況 (普通株式)



(注) 自己株式 (6,062株) を控除して計算しております。

会社の概況 (2020年3月31日現在)

- 商号 日本アビオニクス株式会社
 - 英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.
 - 設立 1960年4月8日
 - 資本金 58億95百万円
 - 従業員数 775名(連結) 691名(単独)
 - 証券コード 6946
 - 拠点所在地 (2020年6月24日現在)
 - 本社 横浜市都筑区池辺町4475番地
 - 横浜事業所※ 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
 - 新横浜事業所 横浜市都筑区池辺町4206番地
 - 中部支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号
 - 西日本支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
 - 福岡営業所 福岡市博多区比恵町二丁目24番606号
- (注) ※の事業所が登記上の本店所在地となります。

子会社 (2020年3月31日現在)

- 福島アビオニクス株式会社
福島県郡山市待池台一丁目20番地

役員の状況 (2020年6月24日現在)

取締役

代表取締役	竹内正人
取締役	山後宏幸
取締役会長	呉文精
取締役	延岡健太郎
取締役	加藤精彦
取締役	稲垣伸一

(注) 呉文精、延岡健太郎、加藤精彦および稲垣伸一の各氏は、社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	篠田亨
監査役	千原真衣子
監査役	木邨系紀

(注) 篠田亨、千原真衣子および木邨系紀の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	竹内正人※
執行役員常務	上田勇隆
執行役員	橋本隆幸※
執行役員	山後宏幸
執行役員	井田徹
執行役員	吉井徹彦
執行役員	新屋明彦
執行役員	大島宏之

(注) ※の執行役員は、取締役を兼務しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-782-031
 (郵便物送付先) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 (電話照会先) <http://www.avio.co.jp/ir/index.html>
 (インターネットホームページURL) 当社ホームページに掲載します。
- 公告の方法 当社ホームページに掲載します。
 http://www.avio.co.jp/ir/index.html
 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様
⇒ 口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様
⇒ 上記電話照会先にお願いいたします。